

令和5年度 決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和6年9月

盛 岡 市

目 次

■ 令和5年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

【参考資料】

● 令和5年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 令和5年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況 ...	20
● 令和5年度全国県庁所在都市・市税収納率	23
● 令和5年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 令和5年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を経理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計で構成しています。

令和5年度の普通会計予算と決算について

令和5年度の普通会計最終予算額について

令和5年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要や、原油価格・物価高騰等に対応するために、計8回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、令和4年度から5年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は、140,317,934千円となりました。

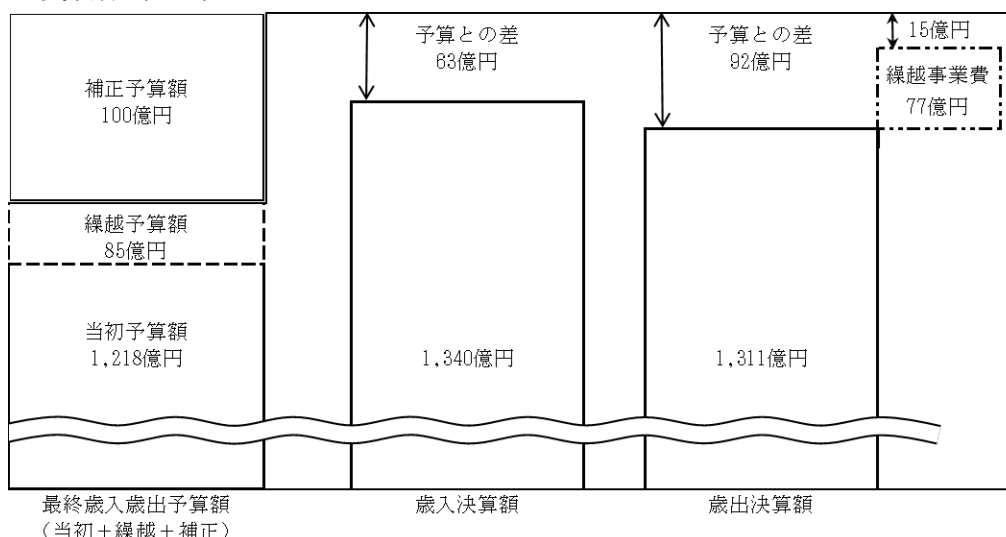
予算種別	会計種別	普通会計	〈参考〉一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額		121,790,101千円	121,870,000千円
補正予算額		10,027,129千円	10,016,272千円
繰越予算額（4年度から5年度への繰越分）		8,500,704千円	8,500,704千円
合計（予算現額）		140,317,934千円	140,386,976千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和5年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額（①）	決算額（②）	差引額（①－②）	執行率（②／①）
歳入	140,317,934千円	134,029,650千円	6,288,284千円	95.5%
歳出		131,148,887千円	9,169,047千円	93.4%

最終歳入歳出予算額 1,403億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,403億円に対して、歳入決算額は、1,340億円であり、予算額との差は、63億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また、歳出決算額は、1,311億円であり、予算額との差は、92億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費77億円を控除した実質的な差は15億円となりました。

■ 決算状況の推移

(単位：千円、%)

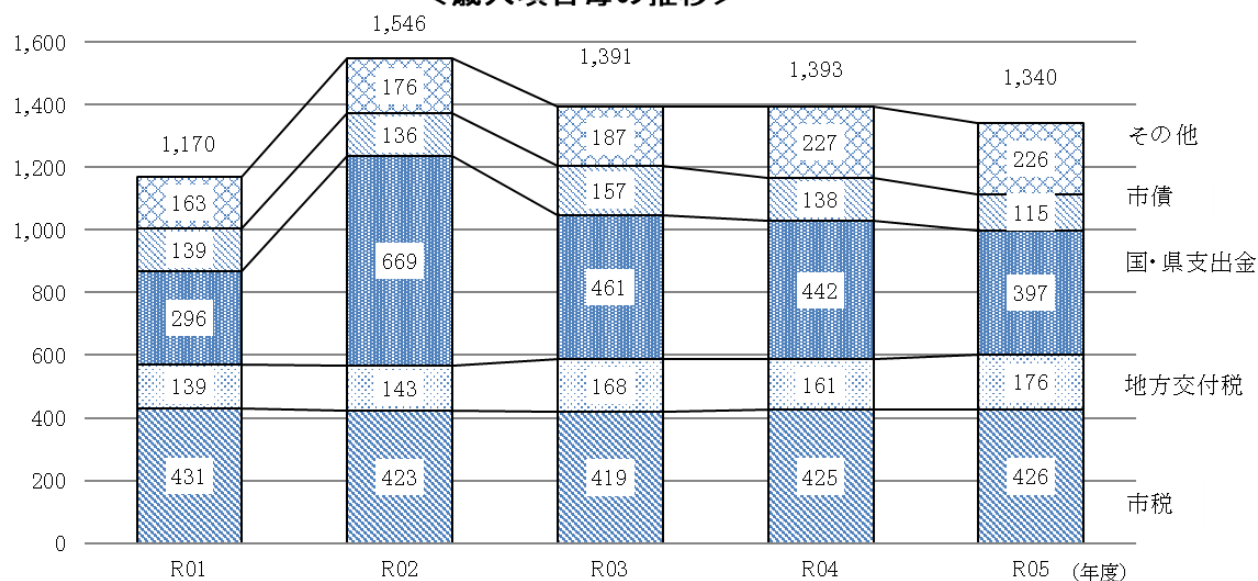
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸率の年度別推移	
				令和4年度	令和5年度
歳入決算額	139,109,169	139,303,721	134,029,650	0.1	△ 3.8
市税	41,867,015	42,529,791	42,610,460	1.6	0.2
() は構成比	(30.1)	(30.5)	(31.8)		
地方交付税	16,821,853	16,082,676	17,620,060	△ 4.4	9.6
() は構成比	(12.1)	(11.6)	(13.2)		
国・県支出金	46,067,184	44,161,734	39,689,706	△ 4.1	△ 10.1
() は構成比	(33.1)	(31.7)	(29.6)		
市債	15,660,877	13,840,296	11,500,857	△ 11.6	△ 16.9
() は構成比	(11.3)	(9.9)	(8.6)		
その他	18,692,240	22,689,224	22,608,567	21.4	△ 0.4
() は構成比	(13.4)	(16.3)	(16.8)		
歳出決算額	136,553,886	136,577,158	131,148,887	0.0	△ 4.0
人件費	15,410,907	15,555,682	15,295,658	0.9	△ 1.7
() は構成比	(11.3)	(11.4)	(11.7)		
扶助費	40,249,567	38,601,963	39,202,255	△ 4.1	1.6
() は構成比	(29.5)	(28.3)	(29.9)		
公債費	12,920,992	12,856,974	12,569,231	△ 0.5	△ 2.2
() は構成比	(9.4)	(9.4)	(9.6)		
物件費	18,422,986	18,367,671	16,289,715	△ 0.3	△ 11.3
() は構成比	(13.5)	(13.4)	(12.4)		
補助費等	14,852,884	15,164,634	14,862,676	2.1	△ 2.0
() は構成比	(10.9)	(11.1)	(11.3)		
投資的経費	17,943,594	20,845,118	16,901,513	16.2	△ 18.9
() は構成比	(13.1)	(15.2)	(12.9)		
その他	16,752,956	15,185,116	16,027,839	△ 9.4	5.5
() は構成比	(12.3)	(11.2)	(12.2)		
歳入歳出差引	2,555,283	2,726,563	2,880,763	—	—
繰越すべき財源	961,951	907,724	1,848,809	—	—
実質収支	1,593,332	1,818,839	1,031,954	—	—
単年度収支	639,100	225,507	△ 786,885	—	—
基金積立金	507,991	1,082,496	1,759,043	—	—
繰上償還金	2,266	2,661	1,437	—	—
基金取崩額	65	3,102,926	2,873,682	—	—
実質単年度収支	1,149,292	△ 1,792,262	△ 1,900,087	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和4年度」は3年度と4年度との比較、「令和5年度」は4年度と5年度との比較（以下同じ。）。

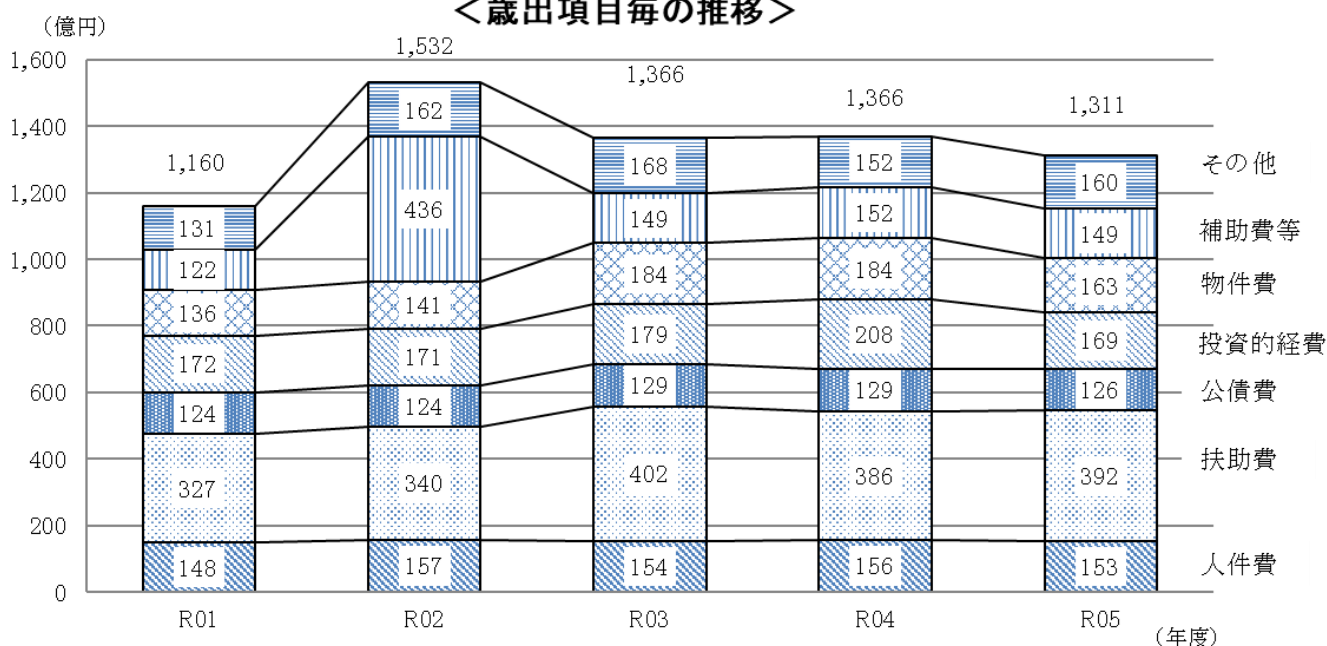
[令和5年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,340億2,965万円で、前年度に比べて52億7,407万1千円、3.8%減少しました。
- 歳出総額は、1,311億4,887万7千円で、前年度に比べて54億2,827万1千円、4.0%減少しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10億3,195万4千円で、前年度に比べて7億8,688万5千円減少しました。
- 単年度収支は、7億8,688万5千円のマイナスとなり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支も、19億8万7千円のマイナスとなりました。

<歳入項目毎の推移>



<歳出項目毎の推移>



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(単位：千円、%) 伸率の年度別推移	
				令和4年度	令和5年度
市税	41,867,015	42,529,791	42,610,460	1.6	0.2
地方譲与税	970,743	940,695	944,010	△ 3.1	0.4
利子割・ゴルフ場交付金	49,509	32,165	30,119	△ 35.0	△ 6.4
地方消費税交付金	7,408,047	7,715,152	7,605,187	4.1	△ 1.4
配当割交付金	124,192	101,668	114,775	△ 18.1	12.9
株式等譲渡所得割交付金	144,248	76,968	134,708	△ 46.6	75.0
自動車取得税・軽油引取税交付金	118	818	4,507	593.2	451.0
自動車税環境性能割交付金	42,508	47,175	54,215	11.0	14.9
法人事業税交付金	639,469	636,786	551,963	△ 0.4	△ 13.3
地方特例交付金	748,036	290,582	289,775	△ 61.2	△ 0.3
地方交付税	16,821,853	16,082,676	17,620,060	△ 4.4	9.6
交通安全対策特別交付金	56,758	53,649	49,307	△ 5.5	△ 8.1
分担金・負担金	664,848	638,347	390,558	△ 4.0	△ 38.8
使用料	1,028,993	1,049,408	1,067,799	2.0	1.8
手数料	443,822	442,313	440,080	△ 0.3	△ 0.5
国庫支出金	36,670,910	33,303,684	30,323,567	△ 9.2	△ 8.9
県支出金	9,396,274	10,858,050	9,366,139	15.6	△ 13.7
財産収入	1,331,368	886,571	1,609,192	△ 33.4	81.5
寄附金	427,925	321,824	276,374	△ 24.8	△ 14.1
繰入金	1,717,580	5,211,618	4,547,696	203.4	△ 12.7
繰越金	1,412,874	2,555,283	2,726,563	80.9	6.7
諸収入	1,481,202	1,688,202	1,771,739	14.0	4.9
市債	15,660,877	13,840,296	11,500,857	△ 11.6	△ 16.9
計	139,109,169	139,303,721	134,029,650	0.1	△ 3.8

[令和5年度 歳入決算の概要]

- 市税は、法人市民税において減少があったものの、個人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税の伸びにより、前年度に比べて8,066万9千円、0.2%増加しました。
- 地方消費税交付金は、前年度に比べ1億996万5千円、1.4%減少しました。
- 地方交付税は、基準財政収入額に算入される市町村民税法人税割、市町村民税所得割等の減や、基準財政需要額における包括算定経費や地域デジタル社会推進費の増などにより、普通交付税が16億7,793万1千円、11.5%の増加、主に除雪費用の減少により、特別交付税が1億4,054万7千円、9.8%の減少となり、合わせて、前年度に比べて15億3,738万4千円、9.6%増加しました。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、前年度に比べて29億8,011万7千円、8.9%減少しました。
- 県支出金は、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金などの増があったものの、盛岡南公園野球場整備事業費負担金の減により、前年度に比べて14億9,191万1千円、13.7%減少しました。
- 寄附金は、総務費寄附金の減により、前年度に比べて4,545万円、14.1%減少しました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金などの減により、前年度に比べて6億6392万2千円、12.7%減少しました。
- 市債は図書館大規模改修事業債などが増加したものの、盛岡南公園野球場整備事業債などが減少したことから、前年度に比べて23億3,943万9千円、16.9%減少しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸率の年度別推移	
				令和4年度	令和5年度
人件費	15,410,907	15,555,682	15,295,658	0.9	△ 1.7
うち職員給	10,128,189	10,256,080	10,398,708	1.3	1.4
扶助費	40,249,567	38,601,963	39,202,255	△ 4.1	1.6
公債費	12,920,992	12,856,974	12,569,231	△ 0.5	△ 2.2
元利償還金	12,914,069	12,846,859	12,558,002	△ 0.5	△ 2.3
一時借入金利子	6,923	10,115	11,229	46.1	11.0
(小計)	68,581,466	67,014,619	67,067,144	△ 2.3	0.1
物件費	18,422,986	18,367,671	16,289,715	△ 0.3	△ 11.3
維持補修費	2,426,117	2,160,770	1,502,145	△ 10.9	△ 30.5
補助費等	14,852,884	15,164,634	14,862,676	2.1	△ 2.0
うち一部事務組合負担金	5,066,137	5,268,964	5,509,846	4.0	4.6
積立金	3,915,853	2,411,474	3,440,278	△ 38.4	42.7
投資及び出資金・貸付金	500,358	521,484	802,682	4.2	53.9
繰出金	9,910,628	10,091,388	10,282,734	1.8	1.9
(小計)	50,028,826	48,717,421	47,180,230	△ 2.6	△ 3.2
投資的経費	17,943,594	20,845,118	16,901,513	16.2	△ 18.9
うち人件費	565,596	554,141	519,169	△ 2.0	△ 6.3
普通建設事業（補助）	8,964,235	9,048,153	8,436,811	0.9	△ 6.8
普通建設事業（単独）	8,952,506	11,726,274	8,394,886	31.0	△ 28.4
災害復旧事業費	26,853	70,691	69,816	163.3	△ 1.2
計	136,553,886	136,577,158	131,148,887	0.0	△ 4.0

〔令和5年度 歳出決算の概要〕

- 人件費は、退職手当の減などにより、前年度に比べて2億6,002万4千円、1.7%減少しました。
- 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付支給事業や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減などがあったものの、物価高騰重点支援給付金事業や認定こども園等運営費給付事業の増などにより、前年度に比べて6億29万2千円、1.6%増加しました。
- 公債費は、元金・利子償還額が減少したことなどにより、前年度に比べて2億8,774万3千円、2.3%減少しました。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症予防事業の減などにより、前年度に比べて20億7,795万6千円、11.3%減少しました。
- 補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や金融対策事業の減などにより、全体で3億195万8千円、2.0%減少しました。
- 積立金は、市債管理基金積立金や市庁舎整備基金積立金の減などがあったものの、公共施設等整備基金積立金の増などにより、前年度に比べ、10億2,880万4千円、42.7%増加しました。
- 普通建設事業（補助）は、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業の増があったものの、社会資本整備総合交付金事業や盛岡市学校給食センター建設事業の減などにより、全体で6億1,134万2千円、6.8%減少しました。
- 普通建設事業（単独）は、盛岡南公園野球場整備事業や盛岡市学校給食センター建設事業の減などにより、全体で33億3,138万8千円、28.4%減少しました。

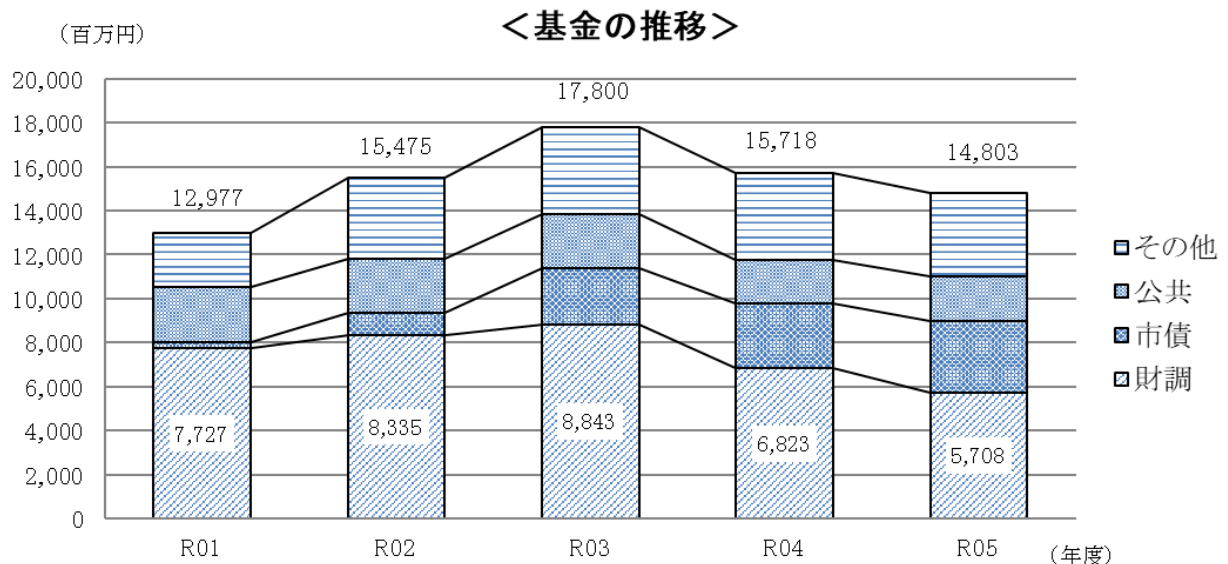
■ 基金の推移

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸率の年度別推移	
				令和4年度	令和5年度
財政調整基金	8,843,113	6,822,683	5,708,044	△ 22.8	△ 16.3
市債管理基金	2,550,278	2,949,991	3,268,379	15.7	10.8
公共施設等整備基金	2,432,199	1,990,765	2,020,717	△ 18.1	1.5
小計	13,825,590	11,763,439	10,997,140	△ 14.9	△ 6.5
その他	3,974,052	3,954,590	3,806,239	△ 0.5	△ 3.8
計	17,799,642	15,718,029	14,803,379	△ 11.7	△ 5.8

[令和5年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、令和4年度決算剰余金の一部など17億5,904万3千円を積立てた一方で、補正予算の財源や当初の不足財源分などとして28億7,368万2千円を取崩した結果、年度末残高は、前年度に比べて11億1,463万9千円、16.3%減少しました。
- 市債管理基金は、公設浄化槽事業費特別会計などへの繰出金（償還金分）や、新産業等用地整備事業公債費償還分に充てるため、2,883万7千円を取崩した一方、臨時財政対策債の償還財源となる地方交付税再算定分（3億4,722万5千円）を積み立てた結果、年度末残高は前年度に比べて3億1,838万8千円、10.8%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、市有土地売却収入の一部を積立てた一方、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として8億5,913万7千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、2,995万2千円、1.5%増加しました。
- 上記3基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額34億4,027万8千円に対して、取崩額は43億5,492万3千円となり、調整額を含めた年度末残高は前年度に比べて、9億1,465万円、5.8%減少しました。



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記3基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

市債残高の推移

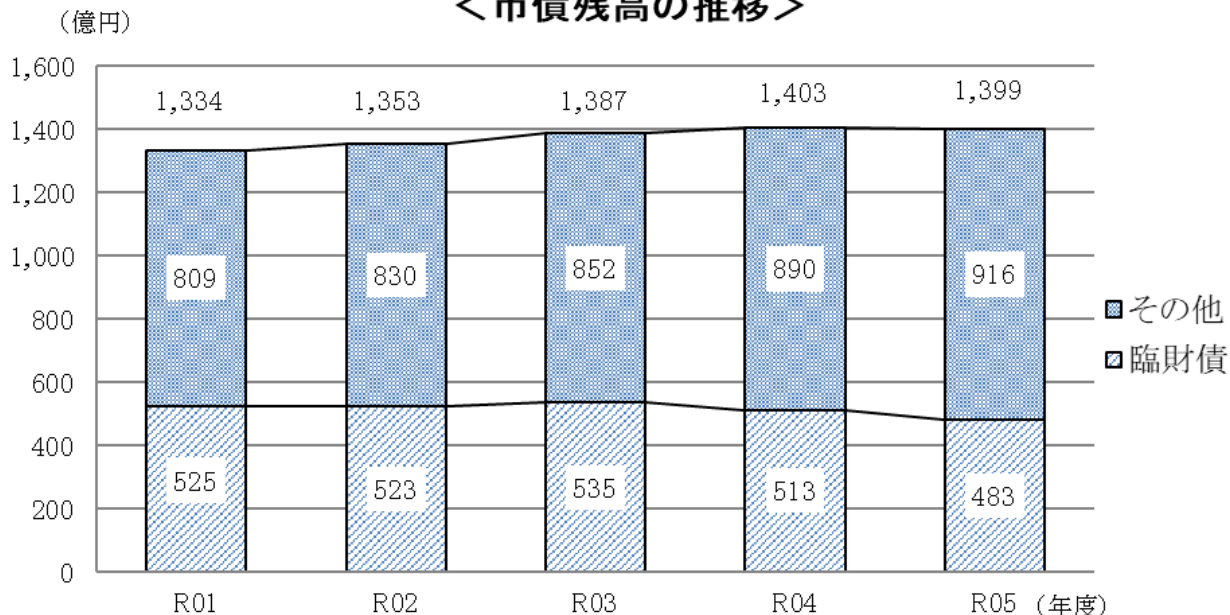
(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸率の年度別推移	
				令和4年度	令和5年度
市債残高	138,714,290	140,306,450	139,898,819	1.1	△ 0.3
(うち臨時財政対策債)	(53,481,058)	(51,321,800)	(48,328,529)	△ 4.0	△ 5.8
元金償還額	12,271,628	12,248,136	11,908,490	△ 0.2	△ 2.8
(うち臨時財政対策債)	(4,657,646)	(4,832,154)	(4,669,528)	3.7	△ 3.4
市債発行額	15,660,877	13,840,296	11,500,857	△ 11.6	△ 16.9
(うち臨時財政対策債)	(5,861,177)	(2,672,896)	(1,676,257)	△ 54.4	△ 37.3

[令和5年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 119億 849万円に対して、新規市債発行額が 115億85万 7 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、4 億 766万 3 千円、0.3%減少しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額46億6,952万 8 千円に対して、新規発行額が16億7,625万 7 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて29億9,327万 1 千円、5.8%減少しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、25億8,563万 8 千円、2.9%増加しました。主な要因としては、小学校などの長寿命化改修事業債のほか、道の駅整備事業債の新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。なお、各種数値は、令和6年8月19日現在の各市決算カードを基に調製しております。

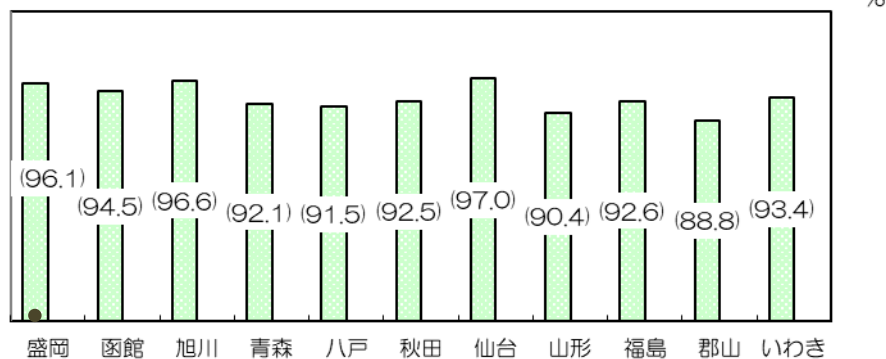
経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	92.1	91.2	89.3	87.0	86.4	88.1	96.6	83.7	86.4	80.3	85.9
（うち人件費）	(19.3)	(20.8)	(20.9)	(14.7)	(15.8)	(24.2)	(33.7)	(22.0)	(27.1)	(19.9)	(24.1)
（うち扶助費）	(14.7)	(16.5)	(16.0)	(16.8)	(13.1)	(12.7)	(12.4)	(10.7)	(10.3)	(11.2)	(10.5)
（うち公債費）	(17.8)	(16.4)	(19.0)	(18.3)	(16.1)	(16.2)	(19.6)	(13.8)	(13.9)	(11.2)	(14.7)
（うちその他）	(40.3)	(37.5)	(33.4)	(37.2)	(41.4)	(35.0)	(30.9)	(37.2)	(35.1)	(38.0)	(36.6)
令和4年度	96.4	95.0	93.3	89.8	91.4	91.5	98.7	90.8	92.7	87.6	91.1
（うち人件費）	(20.3)	(21.9)	(21.8)	(15.7)	(16.8)	(25.3)	(34.9)	(23.6)	(28.3)	(21.9)	(25.5)
（うち扶助費）	(15.0)	(16.6)	(15.7)	(17.0)	(13.4)	(12.7)	(13.0)	(11.5)	(10.9)	(11.7)	(11.1)
（うち公債費）	(18.6)	(16.8)	(19.9)	(17.9)	(17.0)	(15.8)	(17.9)	(14.6)	(14.9)	(11.2)	(15.6)
（うちその他）	(42.5)	(39.7)	(35.9)	(39.2)	(44.2)	(37.7)	(32.9)	(41.1)	(38.6)	(42.8)	(38.9)
令和5年度	96.1	94.5	96.6	92.1	91.5	92.5	97.0	90.4	92.6	88.8	93.4
（うち人件費）	(19.6)	(20.9)	(22.2)	(14.9)	(16.9)	(24.8)	(32.8)	(22.8)	(27.3)	(21.5)	(25.6)
（うち扶助費）	(15.9)	(17.4)	(17.3)	(17.4)	(13.7)	(13.3)	(13.7)	(11.8)	(11.2)	(12.3)	(12.0)
（うち公債費）	(17.9)	(16.6)	(19.3)	(17.4)	(16.6)	(16.4)	(18.1)	(14.5)	(15.5)	(10.7)	(16.0)
（うちその他）	(42.7)	(39.6)	(37.8)	(42.4)	(44.3)	(38.0)	(32.4)	(41.3)	(38.6)	(44.3)	(39.8)

経常収支比率



[盛岡市の状況]

令和5年度は、人件費や公債費の支出が減少したものの、扶助費等の増加により前年度から0.3ポイントの減少にとどまり、依然として、90%を超える高い状況が続いています。

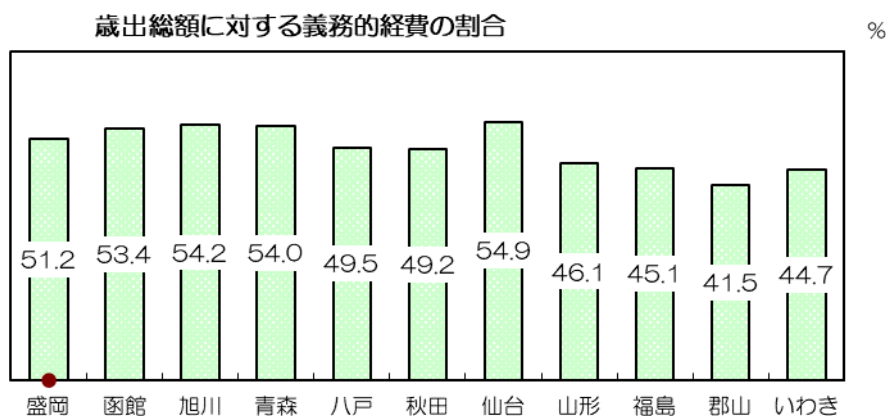
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えていないのは1市のみとなりますが、盛岡市は、高いほうから3番目の水準となっています。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	50.2	55.5	54.2	55.5	47.4	47.8	52.3	44.2	44.8	40.2	45.1
令和4年度	49.1	51.9	50.8	53.8	48.2	49.5	54.0	42.5	45.2	39.3	45.0
令和5年度	51.2	53.4	54.2	54.0	49.5	49.2	54.9	46.1	45.1	41.5	44.7



[盛岡市の状況]

令和5年度は、歳出総額が減少したものの、扶助費の支出が増加したことに伴い、歳出総額に対する義務的経費の割合が2.1ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、5番目に高い水準となっています。

財政力指数

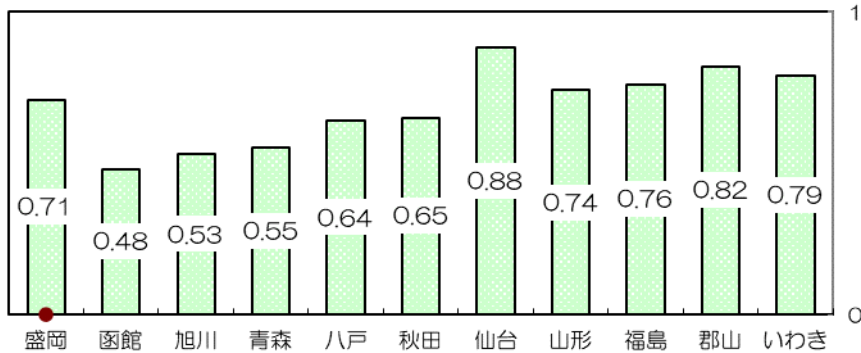
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることになります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	0.74	0.48	0.53	0.55	0.66	0.66	0.90	0.76	0.78	0.84	0.79
令和4年度	0.73	0.48	0.54	0.56	0.65	0.66	0.89	0.76	0.77	0.84	0.79
令和5年度	0.71	0.48	0.53	0.55	0.64	0.65	0.88	0.74	0.76	0.82	0.79

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和5年度は、前年度から0.02ポイント減少の0.71でした。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

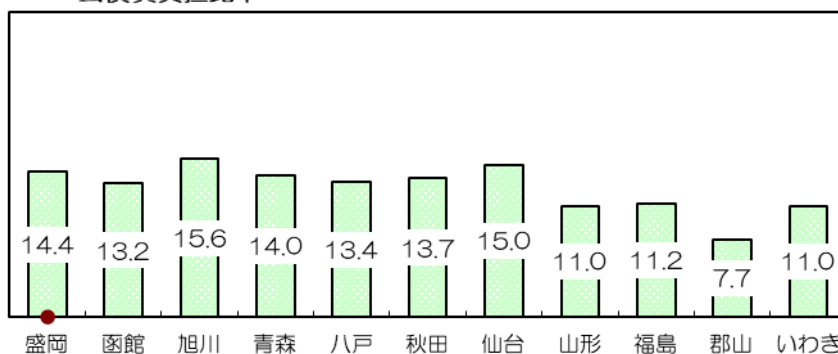
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	15.5	14.2	16.6	16.0	13.7	14.4	16.5	10.9	9.7	8.4	11.3
令和4年度	15.5	13.6	16.9	14.9	13.7	14.5	15.0	11.0	10.7	8.2	11.7
令和5年度	14.4	13.2	15.6	14.0	13.4	13.7	15.0	11.0	11.2	7.7	11.0

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和5年度は、公債費及び分子となる公債費充当一般財源が減少し、分母となる一般財源総額も増加したことから、前年度から1.1ポイント減少し、14.4%となりました。

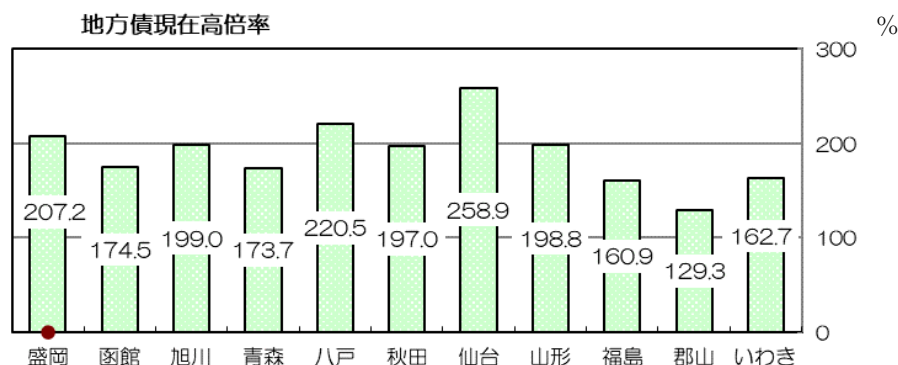
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、3番目に高い水準となっています（昨年度は、2番目）。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
令和3年度	138,714	131,636	171,798	128,986	124,772	145,835	765,548	107,955	100,097	89,055	132,419
令和4年度	140,306	127,002	170,741	123,425	122,208	145,080	762,636	109,903	100,130	92,619	131,488
令和5年度	139,898	123,753	168,063	123,425	120,217	145,783	759,896	108,319	99,017	94,469	128,069
地方債現在高倍率（単位：％）											
令和3年度	213.3	187.0	209.0	189.9	236.8	199.7	273.1	203.2	166.4	126.7	173.1
令和4年度	211.4	179.9	205.4	181.4	228.3	198.5	264.9	204.9	164.9	129.3	168.6
令和5年度	207.2	174.5	199.0	173.7	220.5	197.0	258.9	198.8	160.9	129.3	162.7



[盛岡市の状況]

図書館大規模改修事業債や道の駅整備事業債が増加したものの、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業債や、盛岡南公園野球場整備事業債が減少したことから、地方債残高は、前年度に比べて4億763万円減少しました。

また、標準財政規模が増加したことから、地方債残高倍率は前年度に比べて、4.2ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き3番目に高い水準となっています。

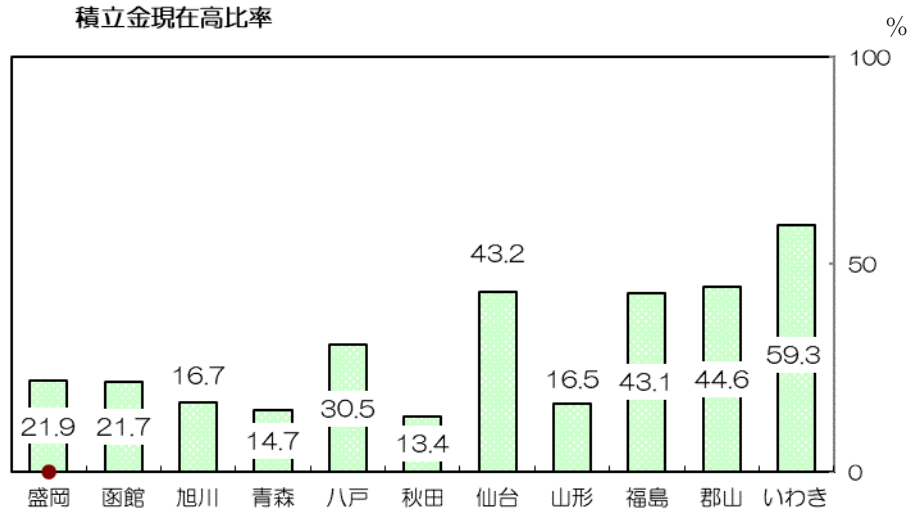
積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

財政調整基金現在高（単位：百万円）											
令和3年度	8,843	8,474	5,585	4,585	3,399	4,225	30,151	4,255	6,625	15,581	9,541
令和4年度	6,823	9,036	8,851	5,585	3,401	4,127	27,311	4,385	6,625	16,177	12,442
令和5年度	5,708	9,179	7,810	5,351	3,402	2,955	25,562	4,146	7,226	16,277	12,285
減債基金現在高（単位：百万円）											
令和3年度	2,550	0	2,554	258	3,757	2,307	9,209	1,956	4,466	1,804	6,759
令和4年度	2,950	0	2,157	258	3,559	1,311	9,065	2,079	5,675	1,792	6,228
令和5年度	3,268	0	2,324	581	3,561	1,209	9,889	1,731	7,108	2,139	5,576
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
令和3年度	6,407	7,165	5,536	4,140	9,638	8,527	95,406	3,111	10,573	10,057	29,943
令和4年度	5,945	6,768	4,355	4,211	9,934	7,015	95,091	3,253	11,081	10,588	30,639
令和5年度	5,827	6,246	3,995	4,236	9,668	5,765	91,356	3,119	12,207	14,142	28,833
積立金現在高（単位：百万円）											
令和3年度	17,800	15,639	13,675	8,983	16,794	15,059	134,766	9,322	21,664	27,442	46,243
令和4年度	15,718	15,804	15,363	10,054	16,894	12,453	131,467	9,717	23,381	28,557	49,309
令和5年度	14,803	15,424	14,129	10,167	16,632	9,929	126,807	8,966	26,542	32,559	46,695
積立金現在高比率（単位：％）											
令和3年度	26.2	20.6	16.2	12.9	30.6	20.3	45.7	16.9	34.9	37.5	58.4
令和4年度	23.7	22.4	18.5	14.8	31.6	17.0	45.7	18.1	38.5	39.9	63.2
令和5年度	21.9	21.7	16.7	14.7	30.5	13.4	43.2	16.5	43.1	44.6	59.3

積立金現在高比率



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、前年度に比べて11億1,463万9千円、16.3%減少しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて9億1,465万円、5.8%減少しました。

なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は、6番目の額に、積立金現在高では、7番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、昨年度に引き続き、6番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計では9億5,762万4千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では7,390万円、土地取得事業費特別会計では43万円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、175億 764万 3 千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	9.9	5.1	8.3	13.2	8.8	8.8	6.9	7.4	1.4	2.7	2.7
令和4年度	10.2	5.1	8.5	12.1	8.6	8.5	6.5	7.6	2.3	1.9	8.7
令和5年度	10.3	5.0	9.4	11.3	9.2	8.8	6.1	7.8	3.5	1.8	8.0

[盛岡市の状況]

令和5年度と令和2年度の単年度比較では、特定財源や交付税措置分の減少による充当可能財源が減少し、公債費及び公債費に準じる経費の増加したことから、算出の際に分子となる実質公債費が6億4,937万円増加しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、28億5,014万6千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では0.62ポイント増加しました。

これにより、令和3年度から5年度の3箇年平均では、前年度（令和2年度から令和4年度の平均）に比べて0.1ポイント増加しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和3年度	57.8	40.1	81.9	82.3	96.0	81.3	59.1	99.5	9.5	—	2.7
令和4年度	71.2	37.4	82.0	77.4	96.5	94.5	57.5	97.2	2.7	—	—
令和5年度	75.6	38.9	82.8	79.7	91.1	113.0	52.3	92.5	—	—	—

[盛岡市の状況]

財政調整基金の取崩しなどによる充当可能基金残高の減少や、基準財政需要額に算入する公債費等の減により充当可能財源が減少したこと、盛岡市動物公園再生事業などに係る債務負担行為額の増加ことから、算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、35億 726万 2 千円増加しました。

分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額は、前年度に比べて13億6,395万 4 千円増加したものの、前年度に比べ4.4ポイントの増加となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないという結果になりました。

【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和3年度	—	—	—
令和4年度	—	—	—
令和5年度	—	—	—

【特別会計】

（単位：％）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
令和3年度	—	—	—
令和4年度	—	—	—
令和5年度	—	—	—

（単

位：％）

区分	新産業等用地整備 事業費特別会計
令和3年度	—
令和4年度	—
令和5年度	—

令和5年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	032018		市町村類型		中核市				
				ふりがな	もりおかし		5年度交付税		I-6				
				市町村名		盛岡市		種地区分					
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造						
国勢調査	2年	289,731 人	km ²	1km ² 当 人		区 分		1 次		2 次		3 次	
	27年	297,631 人											
		増減率	△ 2.7 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	2年	4,280 人	18,902 人	114,792 人		
住基人口	06.3.31	278,410 人	平成 4年 4月 1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			国勢調査		3.1 %	13.7 %	83.2 %			
	05.3.31	281,607 人				27年		4,797 人	20,013 人	115,081 人			
	増減率	△ 1.1 %				国勢調査		3.4 %	14.3 %	82.3 %			
区 分		令和5年度 千円	令和4年度 千円	区 分		5年度末残高 千円		指 定 団 体 等 の 状 況					
1 歳入総額 A		134,029,650	139,303,721	財 政 調 整 基 金		5,708,044		1 過疎					
2 歳出総額 B		131,148,887	136,577,158	減 債 基 金		3,268,379		2 農工					
3 歳入歳出差引額 C (A-B)		2,880,763	2,726,563	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設		2,883,517	③ 山村振興					
					2 国際化推進		197,480	4 低開発					
4 繰越すべき財源 D		1,848,809	907,724		3 地域基盤		2,020,716	5 人口急増					
5 実質収支 E (C-D)		1,031,954	1,818,839		4 社会福祉		34,476	⑥ 特定農山村					
					5 保健医療			事務の共同処理状況					
6 単年度収支 F		△ 786,885	225,507		6 環境保全			① ごみ ⑧ 消防救急					
7 積立金 G		1,759,043	1,082,496		7 産業の振興		437,765	② し尿 9 職業訓練					
8 繰上償還金 H		1,437	2,661		8 教育・文化		101,609	③ 火葬場 ⑩ 山林					
9 積立金取崩し額 I		2,873,682	3,102,926		9 その他		151,397	④ 道路 11 介護保険					
					計		5,826,960	5 伝染病 12 その他					
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		△ 1,900,087	△ 1,792,262	土地開発基金		現金	1,386,292	6 知的障害者施設 []					
						土 地	3,411,208	7 結核予防					
債務負担行為6年度以降支出予定額		物件取得	18,716,128	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲									
		損失補償等											
		その他	12,940,352										
		計 ※	31,656,480										
一 般 職 員 等				(令和5年4月1日時点)				特 別 職 員 等					
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和5年4月1日現在の状況)						
一 般 職 員		1,675	511,037,600	305,097	市 町 村 長	平成26年4月1日	1,138,000						
うち技能労務職員		234	71,685,300	306,347	副 市 長	〃	882,000						
教 育 公 務 員		69	27,623,456	400,340	教 育 長	平成26年4月1日	721,000						
消 防 職 員					議 会 議 長	平成20年4月1日	711,000						
臨 時 職 員					副 議 長	〃	645,000						
合 計		1,744	538,661,056	308,865	議 員	〃	617,000						
			[平均額]	[平均額]									
国保会計の状況	収 支 額		154,181	千円	公営企業等の状況	事 業 名		法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入		職員数 [人]	
	普通会計からの繰入額		1,707,633	千円		水道		有	1,777,656	271,492	146		
				病院		有	△ 896,544	1,000,158	375				
	加 入 世 帯 数		33,508	世帯		下水道		有	238,640	3,049,303	81		
				農業集落排水		無	76,253	427,849					
	被 保 険 者 数		47,616	人		中央卸売市場		無	11,032	429,060	19		
				駐車場		無							
	一 世 帯 当 た り の 保 険 税 徴 収 額		132,271	円		観光施設		無					
				介護サービス		無		517					
	被保険者一人当たりの 保 険 税 徴 収 額		93,081	円		簡易水道		無					
				特定地域生活排水処理		無	14,672	3,721					
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用		452,163	円		宅地造成		無		27,754			
				国民健康保険		-	175,227	1,707,633	38				
				介護保険		-	63,302	4,145,937	42				
				老人保健		-							
			後期高齢者医療		-	9,587	3,524,692	15					

				市町村名		盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移					
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	03年度 %	04年度 %	05年度 %	03年度 %	04年度 %	05年度 %		
地方税		42,610,460	40,390,486	60.4	30.1	30.5	31.8	△ 0.9	1.6	0.2		
地方譲与税		944,010	944,010	1.4	0.7	0.7	0.7	1.6	△ 3.1	0.4		
利子割・ゴルフ場交付金		30,119	30,119	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 13.8	△ 35.0	△ 6.4		
地方消費税交付金		7,605,187	7,605,187	11.4	5.3	5.5	5.7	3.7	4.1	△ 1.4		
特別地方消費税交付金		0	0		－	－	－	－	－	－		
配当割交付金		114,775	114,775	0.2	0.1	0.1	0.1	46.8	△ 18.1	12.9		
株式等譲渡所得割交付金		134,708	134,708	0.2	0.1	0.1	0.1	46.6	△ 46.6	75.0		
自動車・軽油交付金		4,507	4,507	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 16.9	593.2	451.0		
自動車税環境性能割交付金		54,215	54,215	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 1.9	11.0	14.9		
法人事業税交付金		551,963	551,963	0.8	0.5	0.5	0.4	70.7	△ 0.4	△ 13.3		
地方特例交付金		289,775	289,775	0.4	0.5	0.2	0.2	212.9	△ 61.2	△ 0.3		
地方交付税		17,620,060	16,323,993	24.4	12.1	11.6	13.2	18.0	△ 4.4	9.6		
内訳	普通	16,323,993	16,323,993	24.4	10.9	10.5	12.2	19.8	△ 3.1	11.5		
	特別	1,296,067	0		1.2	1.1	1.0	3.6	△ 15.9	△ 9.8		
交通安全対策交付金		49,307	49,307	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 1.5	△ 5.5	△ 8.1		
分担金・負担金		390,558	0		0.5	0.5	0.3	△ 8.8	△ 4.0	△ 38.8		
使用料		1,067,799	152,747	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	2.0	1.8		
手数料		440,080	632	0.0	0.3	0.3	0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5		
国庫支出金		30,323,567	0		26.4	23.9	22.6	△ 36.4	△ 9.2	△ 8.9		
県支出金		9,366,139	0		6.8	7.8	7.0	0.7	15.6	△ 13.7		
財産収入		1,609,192	184,286	0.3	1.0	0.6	1.2	45.4	△ 33.4	81.5		
寄附金		276,374	0		0.3	0.2	0.2	△ 62.0	△ 24.8	△ 14.1		
繰入金		4,547,696	0		1.2	3.8	3.4	8.6	203.4	△ 12.7		
繰越金		2,726,563	0		1.0	1.8	2.0	47.6	80.9	6.7		
諸収入		1,771,739	58,885	0.1	1.1	1.2	1.3	△ 14.2	14.0	4.9		
地方債		11,500,857	0		11.3	9.9	8.6	15.4	△ 11.6	△ 16.9		
合計		134,029,650	66,889,595	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 10.0	0.1	△ 3.8		
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移					
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	03年度 %	04年度 %	05年度 %	03年度 %	04年度 %	05年度 %		
市町村民税		個人分	16,577,664	16,984,624		39.3	38.7	38.9	△ 1.7	0.1	0.7	
		法人分	3,097,369	2,820,307	576,041	9.0	8.1	7.3	5.4	△ 8.5	△ 10.0	
固定資産税			17,817,117	17,608,530		40.3	41.3	41.8	△ 2.2	4.2	1.4	
内訳	土地		5,932,362	5,857,135		14.0	13.8	13.9	0.1	0.2	0.9	
	家屋		8,815,029	8,690,647		19.3	20.3	20.7	△ 5.0	6.7	2.0	
	償却資産		2,850,780	2,841,801		6.5	6.7	6.7	1.6	5.6	△ 0.1	
	市町村交付金		218,946	218,947		0.5	0.5	0.5	△ 1.5	2.4	9.9	
軽自動車税			782,022	771,716		1.7	1.8	1.8	3.0	7.6	2.3	
市町村たばこ税			2,061,868	2,006,144		4.6	4.8	4.8	6.9	5.4	0.5	
鉱産税			0			－	－	－	－	－	－	
特別土地保有税			0			－	－	－	－	－	－	
法定外普通税			0			－	－	－	－	－	－	
目的税	入湯税		54,446			0.1	0.1	0.1	14.7	22.3	17.7	
	都市計画税		2,219,974			5.0	5.2	5.3	△ 2.7	4.3	1.4	
	その他					－	－	－	－	－	－	
合計			42,610,460	40,191,321	576,041	100.0	100.0	100.0	△ 0.9	1.6	0.2	
						徴収率						
						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
						市町村民税	99.4	36.0	98.4			
						純固定資産税	99.4	35.1	98.2			
						合計	99.4	35.3	98.4			

					市町村名	盛岡市			類型	中核市		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	03年度 %	04年度 %	05年度 %	03年度 %	04年度 %	05年度 %		
人 件 費	15,295,658	13,918,818	13,464,455	19.6	11.3	11.4	11.7	△ 2.1	0.9	△ 1.7		
うち職員給	10,398,708	9,363,171	9,297,335	13.6	7.4	7.5	7.9	0.4	1.3	1.4		
扶 助 費	39,202,255	14,660,182	10,873,378	15.9	29.5	28.3	29.9	18.2	△ 4.1	1.6		
公 債 費	12,569,231	12,300,711	12,299,272	17.9	9.4	9.4	9.6	4.5	△ 0.5	△ 2.2		
内訳												
元利償還金	12,558,002	12,289,482	12,288,043	17.9	9.4	9.4	9.6	4.4	△ 0.5	△ 2.3		
一時借入金利	11,229	11,229	11,229	0.0	0.0	0.0	0.0	192.0	46.1	11.0		
小 計	67,067,144	40,879,711	36,637,105	53.4	50.2	49.1	51.2	10.4	△ 2.3	0.1		
物 件 費	16,289,715	12,344,859	10,557,434	15.4	13.5	13.4	12.4	31.0	△ 0.3	△ 11.3		
維持補修費	1,502,145	1,478,645	1,478,645	2.1	1.8	1.6	1.2	9.0	△ 10.9	△ 30.5		
補助費等	14,862,676	13,752,892	9,720,184	14.2	10.9	11.1	11.3	△ 66.0	2.1	△ 2.0		
うち一部事務組合負担金	5,509,846	5,509,846	5,054,059	7.4	3.7	3.9	4.2	△ 0.8	4.0	4.6		
積 立 金	3,440,278	3,246,774	0		2.9	1.8	2.6	15.7	△ 38.4	42.7		
投資及び出資金・貸付金	802,682	273,374	0		0.4	0.4	0.6	△ 29.3	4.2	53.9		
繰 出 金	10,282,734	8,442,777	7,531,713	11.0	7.2	7.4	7.8	0.5	1.8	1.9		
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
小 計	47,180,230	39,539,321	29,287,976	42.7	36.7	35.7	35.9	△ 32.3	△ 2.6	△ 3.2		
投資的経費	16,901,513	2,108,633	(減収(特例分)・臨財等)		13.1	15.2	12.9	4.7	16.2	△ 18.9		
うち人件費	519,169	424,408	・経常経費充当の 一般財源		0.4	0.4	0.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 6.3		
普通建設事業	16,831,697	2,095,500	65,925,081 千円		13.1	15.2	12.8	4.7	16.0	△ 19.0		
補助事業	8,436,811	308,638	・歳入一般財源		6.6	6.6	6.4	△ 14.0	0.9	△ 6.8		
単独事業	8,394,886	1,786,862	85,408,428 千円		6.5	8.6	6.4	33.7	31.0	△ 28.4		
災害復旧事業	69,816	13,133	・経常一般財源 総額(歳入)		0.0	0.0	0.1	2.6	163.3	△ 1.2		
失業対策事業	0	0	66,889,595 千円		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合 計	131,148,887	82,527,665	(減収(特例分)・猶予特例 債・臨財債を加算) 68,565,852 千円		100.0	100.0	100.0	△ 10.9	0.0	△ 4.0		
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		03年度 %	04年度 %	05年度 %	03年度 %	04年度 %	05年度 %		
議 会 費	631,474	631,474	0		0.5	0.5	0.5	△ 1.3	2.0	0.5		
総 務 費	12,353,098	10,075,237	1,059,027		8.2	8.2	9.4	△ 71.5	0.1	9.8		
民 生 費	55,149,112	26,605,053	1,083,289		40.5	40.0	42.1	13.6	△ 1.1	0.9		
衛 生 費	11,946,122	8,969,454	523,879		10.0	9.6	9.1	44.6	△ 3.3	△ 9.4		
労 働 費	179,357	108,663	1,704		0.1	0.1	0.1	△ 35.8	2.8	△ 11.0		
農林水産業費	2,345,091	1,629,506	365,752		1.6	1.6	1.8	△ 3.2	1.9	4.5		
商 工 費	2,656,810	1,993,608	10,074		2.7	2.4	2.0	△ 26.9	△ 13.3	△ 17.6		
土 木 費	16,848,018	7,813,172	9,824,762		13.1	13.3	12.8	△ 2.7	1.1	△ 7.1		
消 防 費	4,459,073	4,318,169	79,129		3.3	3.2	3.4	1.0	△ 4.2	2.6		
教 育 費	11,941,669	8,069,469	3,884,081		10.5	11.6	9.1	17.9	10.5	△ 24.4		
災害復旧費	69,816	13,133	0		0.0	0.1	0.1	2.6	163.3	△ 1.2		
公 債 費	12,569,247	12,300,727	0		9.5	9.4	9.6	4.5	△ 0.5	△ 2.2		
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合 計	131,148,887	82,527,665	16,831,697		100.0	100.0	100.0	△ 10.9	0.0	△ 4.0		

市 町 村 名			盛 岡 市	類 型	中核市		
年 度 区 分	03年度	04年度	05年度	年 度 区 分	03年度	04年度	05年度
実質収支比率	2.3	2.7	1.5	交付税種地区分	I -6	I -6	I -6
一般財源比率	49.5	49.1	52.2	財政調整基金現在高	千円 8,843,113	千円 6,822,683	千円 5,708,044
普通建設事業費のうち一般財源等比率	13.2	10.3	12.4	減債基金現在高	2,550,278	2,949,991	3,268,379
地方債比率	51.1	52.4	50.8	債務負担行為支出予定額	38,339,807	34,808,624	31,656,480
公債費比率	10.8	10.8	10.2	基準財政需要額	51,877,686	53,225,840	55,134,437
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	10.9	10.9	10.2	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,991,978	6,084,510	6,030,416
公債費負担比率	15.5	15.5	14.4	基準財政収入額	36,874,664	38,579,778	38,992,202
起債制限比率	9.0	9.0	9.0	標準財政規模	67,851,036	66,367,120	67,507,083
債務負担比率	7.9	7.9	9.3	財政力指数(3ヶ年平均)	0.74	0.73	0.71
債務負担行為比率	42.7	41.7	40.0	積立金現在高	17,799,642	15,718,029	14,803,379
積立金現在高比率	26.2	23.7	21.9	債務負担行為額	67,918,365	71,644,380	75,146,033
自主財源比率	36.2	39.7	41.4	実質公債費比率	9.9	10.2	10.3
経常一般財源比率	96.3	98.3	99.1	地方債現在高	138,714,290	140,306,450	139,898,819
経常収支比率	(100.4) 92.1	(100.3) 96.4	(98.6) 96.1	内 政 府 資 金 訳 県 貸 付 金 そ の 他	53,500,529	54,439,735	53,766,687
地方債現在高比率	201.4	204.8	199.8		1,049,568	1,022,398	741,980
公債費の標準財政規模に対する割合	19.0	19.4	18.6		84,164,193	84,844,317	85,390,152
				国保会計財政調整基金現在高	1,306,141	1,205,273	925,409

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●令和５年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は、各市決算カード（令和６年８月１９日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額
収支の状況	歳入総額	134,029,650	139,303,721	149,469,627	150,163,194	184,224,999	192,603,474
	歳出総額	131,148,887	136,577,158	146,118,777	146,551,705	182,404,023	188,381,368
	歳入歳出差引	2,880,763	2,726,563	3,350,850	3,611,489	1,820,976	4,222,106
	翌年度に繰越すべき財源	1,848,809	907,724	600,730	374,120	781,344	337,105
	実質収支	1,031,954	1,818,839	2,750,120	3,237,369	1,039,632	3,885,001
	単年度収支	△ 786,885	225,507	△ 487,249	92,751	△ 2,845,369	△ 2,624,611
	積立金	1,759,043	1,082,469	1,620,981	1,561,865	18,464	13,068
	繰上償還	1,437	2,661	0	0	0	0
	積立金取崩額	2,873,682	3,102,926	1,478,000	1,000,000	3,000,000	0
	実質単年度収支	△ 1,900,087	△ 1,792,289	△ 344,268	654,616	△ 5,826,905	△ 2,611,543
参考	国勢調査人口（２年）	289,731	289,731	251,084	251,084	329,306	329,306
	住基人口（各年度末）	278,410	281,607	238,213	242,467	※１ 320,436	324,186
	標準財政規模	67,507,083	66,367,120	70,931,385	70,592,618	84,466,207	83,119,681

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額
収支の状況	歳入総額	143,081,111	137,545,820	112,551,650	110,995,725	156,660,789	152,422,038
	歳出総額	136,641,299	132,019,553	108,767,060	106,764,951	153,749,425	149,822,795
	歳入歳出差引	6,439,812	5,526,267	3,784,590	4,230,774	2,911,364	2,599,243
	翌年度に繰越すべき財源	414,546	374,806	747,548	950,135	1,015,468	762,538
	実質収支	6,025,266	5,151,461	3,037,042	3,280,639	1,895,896	1,836,705
	単年度収支	873,805	277,260	△ 243,597	91,581	59,191	△ 66,760
	積立金	258	298	601,556	601,843	732,425	745,478
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	2,834,818	1,500,000	600,000	600,000	1,905,008	842,908
	実質単年度収支	△ 1,960,755	△ 1,222,442	△ 242,041	93,424	△ 1,113,392	△ 164,190
参考	国勢調査人口（２年） ※ 1	275,192	275,192	223,415	223,415	307,672	307,672
	住基人口（各年度末）	265,073	269,095	216,596	219,733	295,065	301,573
	標準財政規模	68,981,617	68,037,049	54,521,540	53,522,683	73,990,155	74,230,208

区 分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額
収支の状況	歳入総額	592,650,350	590,227,702	113,804,179	120,040,990	133,240,654	134,771,525
	歳出総額	583,937,600	582,541,084	111,052,627	116,397,300	127,783,451	124,709,832
	歳入歳出差引	8,712,750	7,686,618	2,751,552	3,643,690	5,457,203	10,061,693
	翌年度に繰越すべき財源	4,643,279	4,089,977	675,092	1,105,501	2,471,181	3,488,895
	実質収支	4,069,471	3,596,641	2,076,460	2,538,189	2,986,022	6,572,798
	単年度収支	472,830	△ 3,297,972	△ 461,729	△ 1,214,865	△ 3,586,776	△ 1,971,743
	積立金	194,032	234,091	1,239,687	1,856,270	3,000,439	1,500,469
	繰上償還	23,399	0	251,316	0	0	0
	積立金取崩額	3,742,649	7,973,789	1,478,481	1,726,874	2,400,000	1,500,000
	実質単年度収支	△ 3,052,388	△ 11,037,670	△ 449,207	△ 1,085,469	△ 2,986,337	△ 1,971,274
参考	国勢調査人口（２年） ※ 1		1,096,704	247,590	247,590	282,693	282,693
	住基人口（各年度末）		1,063,262	236,855	239,326	266,120	269,363
	標準財政規模		287,874,499	54,488,682	53,644,763	61,540,207	60,708,743

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		R05決算額	R04決算額	R05決算額	R04決算額
収支の状況	歳入総額	150,377,955	156,163,710	169,917,761	162,309,312
	歳出総額	142,036,623	148,796,156	161,849,883	155,323,600
	歳入歳出差引	8,341,332	7,367,554	8,067,878	6,985,712
	翌年度に繰越すべき財源	1,590,176	714,228	3,126,543	786,343
	実質収支	6,751,156	6,653,326	4,941,335	6,199,369
	単年度収支	97,830	△ 247,659	△ 1,258,034	△ 1,949,268
	積立金	5,020,140	6,796,131	9,408,258	7,741,098
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	4,920,000	6,200,000	9,564,465	4,839,676
	実質単年度収支	197,970	348,472	△ 1,414,241	952,154
参考	国勢調査人口（２年） ※ 1	327,692	327,692	332,931	332,931
	住基人口（各年度末）	313,467	316,383	※１ 306,679	310,855
	標準財政規模	73,039,000	71,642,847	78,719,641	77,992,763

※ 1 住基人口
旭川市、いわき市
： 1 月 1 日現在

●令和５年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②- １（歳入歳出の状況）

（数値は、各市決算カード（令和６年８月１９日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	42,610,460	31.8	32,367,964	21.7	40,731,282	22.1	34,457,870	24.1	30,685,116	27.3	43,329,327	27.7
	地方譲与税	944,010	0.7	800,092	0.6	1,440,663	0.8	942,613	0.7	779,799	0.7	1,096,547	0.7
	利子割交付金	10,608	0.0	9,957	0.0	12,942	0.0	12,077	0.0	10,428	0.0	10,569	0.0
	配当割交付金	114,775	0.1	91,865	0.1	119,798	0.1	89,208	0.1	77,107	0.1	116,471	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	134,708	0.1	105,563	0.1	138,015	0.1	95,127	0.1	82,248	0.1	156,464	0.1
	分離課税所得割交付金	—		—		—		—		—		—	
	地方消費税交付金	7,605,187	5.7	6,727,011	4.5	8,824,061	4.8	7,021,260	5.0	5,795,394	5.1	8,172,776	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,511	0.0	4,571	0.0	12,787	0.0	22,949	0.0	1,413	0.0	52,622	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	4,507	0.0	6,100	0.0	9,721	0.0	4,696	0.0	3,906	0.0	4,609	0.0
	自動車税環境性能割交付金	54,215	0.0	73,468	0.0	117,152	0.0	81,133	0.1	67,495	0.1	62,076	0.0
	法人事業税交付金	551,963	0.4	515,142	0.3	689,791	0.4	478,814	0.3	417,510	0.4	591,211	0.4
	地方特例交付金	289,775	0.2	199,482	0.1	280,750	0.2	291,324	0.2	268,688	0.2	345,857	0.2
	地方交付税	17,620,060	13.2	33,647,983	22.5	35,341,236	19.2	30,178,884	21.1	19,335,918	17.2	24,898,881	15.9
	普通	16,323,993	12.2	32,147,572	21.5	34,065,951	18.5	26,670,995	18.6	17,031,685	15.1	21,637,584	13.8
	特別	1,296,067	1.1	1,500,411	1.0	1,275,285	0.7	3,507,889	2.5	2,304,233	2.0	3,261,297	2.1
	交通安全対策特別交付金	49,307	0.0	32,538	0.0	39,426	0.0	32,789	0.0	28,470	0.0	51,871	0.0
	分担金・負担金	390,558	0.3	208,791	0.2	1,020,926	0.6	464,723	0.3	152,941	0.1	482,532	0.3
	使用料	1,067,799	0.8	2,118,961	1.4	2,344,196	1.3	1,031,689	0.7	865,535	0.8	1,092,435	0.7
	手数料	440,080	0.3	1,226,146	0.8	1,239,972	0.7	595,327	0.4	515,273	0.5	1,167,376	0.7
	国庫支出金	30,323,567	22.6	38,483,633	25.7	46,488,066	25.2	37,917,164	26.5	26,207,498	23.3	32,936,260	21.0
	国有提供交付金	0	0.0	1,644	0.0	272,100	0.1	3,176	0.0	492,557	0.4	2,911	0.0
	県支出金	9,366,139	7.0	8,691,158	5.8	12,959,580	7.0	10,929,409	7.7	8,831,834	7.8	11,742,610	7.5
	財産収入	1,609,192	1.2	246,972	0.2	131,635	0.1	187,980	0.1	721,320	0.6	331,993	0.2
	寄附金	276,374	0.2	1,746,744	1.2	2,853,777	1.5	1,077,560	0.8	214,195	0.2	555,778	0.4
	繰入金	4,547,696	3.5	2,769,788	1.9	4,936,045	2.7	3,656,052	2.6	2,630,342	2.3	4,912,142	3.1
	繰越金	2,726,563	2.0	3,611,489	2.4	2,280,931	1.2	2,926,267	2.0	4,230,774	3.8	2,599,243	1.8
	諸収入	1,771,739	1.3	7,054,162	4.8	8,360,678	4.5	2,088,349	1.5	2,613,911	2.3	8,826,628	5.6
	地方債	11,500,857	8.6	8,728,400	5.8	13,579,469	7.4	8,494,671	5.9	7,522,178	6.7	13,121,600	8.4
	歳入合計	134,029,650	100.0	149,469,624	100.1	184,224,999	100.0	143,081,111	100.2	112,551,850	100.0	156,660,789	100.0
性質別歳出の状況	人件費	15,295,658	11.7	16,569,789	11.3	21,867,728	12.0	13,100,531	9.6	10,272,834	9.6	21,113,014	14.1
	扶助費	39,202,255	29.9	49,111,381	33.6	60,036,213	32.9	48,052,141	35.2	31,314,125	29.3	39,246,157	26.2
	公債費	12,569,231	9.6	12,283,010	8.5	17,015,757	9.3	12,628,588	9.2	9,898,807	9.3	13,734,074	9.2
	（義務的経費計）	67,067,144	51.1	77,964,180	53.5	98,919,698	54.1	73,781,260	54.1	51,485,766	48.2	74,093,245	49.5
	物件費	16,289,715	12.4	17,422,924	11.9	23,293,120	12.8	15,277,027	11.2	15,694,974	14.7	21,182,376	14.1
	維持補修費	1,502,145	1.1	2,538,704	1.7	4,977,540	2.7	3,906,906	2.9	1,284,652	1.2	2,530,827	1.7
	補助費等	14,862,676	11.3	14,245,232	9.7	12,616,055	6.9	16,484,239	12.1	15,299,928	14.3	14,016,146	9.4
	繰出金	10,282,734	7.8	13,460,721	9.2	15,676,302	8.6	11,795,484	8.6	9,046,627	8.5	12,606,174	8.4
	積立金	3,440,278	2.6	2,387,301	1.6	1,609,638	0.9	929,003	0.7	2,170,853	2.0	1,103,294	0.7
	投資・出資・貸付金	802,682	0.6	5,672,980	3.9	7,114,658	3.9	428,170	0.3	2,241,227	2.1	7,637,993	5.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	16,901,513	12.8	12,426,735	8.4	18,197,012	10.0	14,039,210	10.3	9,540,924	9.0	16,652,740	11.1
	普通建設事業費	16,831,697	12.8	12,426,735	8.4	18,196,914	10.0	13,965,960	10.2	9,540,924	9.0	16,480,955	11.0
	うち補助	8,436,811	6.4	4,733,857	3.1	7,212,748	4.0	10,942,473	8.0	4,518,914	4.3	7,660,246	5.1
	うち単独	8,394,886	6.4	7,077,774	4.8	10,976,478	6.0	3,023,487	2.2	5,022,010	4.7	8,820,709	5.9
	災害復旧事業費	69,816	0.0	0	0.0	98	0.0	73,250	0.1	0	0.0	171,785	0.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	131,148,887	99.7	146,118,777	99.9	182,404,023	99.9	136,641,299	100.2	106,764,951	100.0	149,822,795	100.0

●令和5年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(数値は、各市決算カード(令和6年8月19日現在)、単位 千円、%)

区 分		仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	229,301,308	38.7	37,068,298	32.6	40,644,945	30.5	52,259,347	34.8	51,853,520	30.5
	地方譲与税	3,127,889	0.5	661,085	0.6	999,233	0.7	1,232,434	0.8	1,387,242	0.8
	利子割交付金	46,637	0.0	9,950	0.0	12,287	0.0	14,120	0.0	13,310	0.0
	配当割交付金	710,947	0.1	120,510	0.1	162,775	0.1	187,554	0.1	176,430	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	823,125	0.1	145,200	0.1	176,004	0.1	203,151	0.1	190,842	0.1
	分離課税所得割交付金	232,661	0.0	—		—		—		—	
	地方消費税交付金	28,533,100	4.8	6,536,568	5.7	7,523,103	5.6	8,805,289	5.9	8,662,975	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	113,511	0.0	2,505	0.0	5,342	0.0	19,367	0.0	127,581	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,605,213	1.1	5,252	0.0	11,122	0.0	13,823	0.0	13,629	0.0
	自動車税環境性能割交付金	451,916	0.1	69,689	0.1	81,803	0.2	101,674	0.1	100,245	0.2
	法人事業税交付金	3,216,139	0.5	518,709	0.5	808,070	0.6	988,903	0.7	883,602	0.5
	地方特例交付金	1,701,414	0.3	295,730	0.3	301,659	0.2	376,316	0.3	332,082	0.2
	地方交付税	31,723,610	5.4	12,889,031	11.3	14,523,956	10.9	12,197,788	8.1	21,245,172	12.5
	普通	28,962,666	4.9	11,585,508	10.2	12,267,976	9.2	10,677,140	7.1	13,618,728	8.0
	特別	2,760,944	0.5	1,303,523	1.0	2,255,980	1.7	1,520,648	1.0	7,626,444	4.5
	交通安全対策特別交付金	251,352	0.1	37,874	0.0	33,967	0.0	42,837	0.0	39,551	0.0
	分担金・負担金	2,507,869	0.4	1,011,454	0.9	505,766	0.4	460,966	0.3	384,616	0.2
	使用料	8,042,872	1.4	791,076	0.7	1,069,350	0.8	1,703,558	1.1	2,187,827	1.3
	手数料	4,275,823	0.8	632,803	0.5	477,238	0.4	908,099	0.6	606,697	0.4
	国庫支出金	128,585,541	21.7	21,573,582	19.0	27,093,887	20.3	28,908,899	19.2	31,038,149	18.4
	国有提供交付金	259,678	0.0	0	0.0	1,945	0.0	3,067	0.0	0	0.0
	県支出金	30,260,542	5.1	8,248,102	7.2	10,844,060	8.1	9,674,541	6.4	10,274,535	6.0
	財産収入	3,348,104	0.6	211,087	0.2	343,333	0.3	2,652,591	1.8	439,425	0.3
	寄附金	947,748	0.2	4,015,964	3.5	1,853,203	1.4	243,808	0.2	1,033,651	0.6
	繰入金	17,777,115	3.0	3,256,534	2.9	4,353,693	3.3	6,059,533	4.0	16,691,833	9.8
	繰越金	5,886,618	1.1	3,643,690	3.2	10,061,693	7.6	7,367,554	4.9	6,985,712	4.1
	諸収入	30,180,018	5.1	5,373,386	4.7	2,993,320	2.2	6,263,436	4.3	6,035,396	3.6
	地方債	53,739,600	9.1	6,686,100	5.9	8,358,900	6.3	9,689,300	6.4	9,213,739	5.4
	歳入合計	592,650,350	100.2	113,804,179	100.0	133,240,654	100.0	150,377,955	100.1	169,917,761	100.2
性質別歳出の状況	人件費	112,868,322	19.3	15,983,772	14.4	18,880,859	15.1	17,787,034	12.5	22,124,584	13.7
	扶助費	147,554,712	25.3	26,492,768	23.9	28,276,495	22.7	33,036,609	23.3	37,395,431	23.1
	公債費	60,083,759	10.3	8,752,420	7.9	9,258,835	7.4	8,141,555	5.7	12,852,387	7.9
	(義務的経費計)	320,506,793	54.9	51,228,960	46.1	56,416,189	45.2	58,965,198	41.5	72,372,402	44.7
	物件費	80,912,519	13.9	19,345,103	17.4	22,172,268	17.8	21,017,432	14.8	25,411,020	15.7
	維持補修費	10,906,485	1.9	1,074,467	1.0	1,420,785	1.1	2,476,161	1.7	2,555,132	1.6
	補助費等	37,652,355	6.4	12,912,666	11.6	13,346,912	10.7	14,110,721	9.9	19,039,392	11.8
	繰出金	35,340,109	6.1	8,931,175	8.0	9,669,145	7.8	12,134,417	8.5	12,417,143	7.7
	積立金	10,875,351	1.9	2,178,720	2.0	4,260,976	3.4	9,909,571	7.0	14,071,091	8.7
	投資・出資・貸付金	22,911,364	3.9	3,426,205	3.1	1,369,903	1.1	5,774,270	4.1	2,848,843	1.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	64,832,624	11.1	11,955,331	10.8	16,053,654	12.9	17,648,853	12.4	13,134,860	8.2
	普通建設事業費	63,794,476	10.9	11,903,625	10.7	15,661,157	12.6	17,061,242	12.0	11,980,384	7.5
	うち補助	21,782,862	3.7	5,007,104	4.5	8,979,785	7.2	9,376,987	6.6	5,729,373	3.5
	うち単独	40,562,947	6.9	6,424,617	5.8	6,681,372	5.4	7,684,255	5.4	5,842,426	3.6
	災害復旧事業費	1,038,148	0.2	51,706	0.0	392,497	0.3	587,611	0.4	1,154,476	0.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	583,937,600	100.1	111,052,627	100.0	124,709,832	100.0	142,036,623	99.9	161,849,883	100.2

●令和5年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」令和6年8月21日現在。単位：％)

順位	都市名		類型	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
				収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	大	分	中核	99.6	0.1	99.5	1	99.4	1	98.6	4	99.3	2	99.3	2
2	横	浜	政令	99.4	0.1	99.3	2	99.3	3	99.0	1	99.2	3	99.2	3
3	名	古	政令	99.4	0.1	99.3	3	99.3	2	98.6	3	99.4	1	99.5	1
4	静	岡	政令	99.3	0.1	99.2	4	99.1	5	98.4	5	98.9	7	98.7	7
5	長	野	中核	99.2	0.1	99.2	5	99.1	4	98.6	2	98.7	10	98.5	12
6	札	幌	政令	99.1	0.1	99.0	7	99.0	7	98.3	6	98.9	6	98.8	6
7	京	都	政令	99.1	-0.1	99.1	6	99.0	6	97.9	12	98.9	5	99.0	5
8	佐	賀	Ⅳ	98.9	0.1	98.8	8	98.9	8	98.3	8	99.2	4	99.2	4
9	松	山	中核	98.8	0.1	98.8	9	98.7	11	97.9	13	98.4	14	98.2	14
10	神	戸	政令	98.8	0.2	98.7	14	98.6	14	97.6	17	98.4	13	98.4	13
11	仙	台	政令	98.8	0.1	98.7	11	98.7	12	98.0	9	98.5	12	98.5	10
12	福	岡	政令	98.8	-0.1	98.8	10	98.8	9	98.0	10	98.7	9	98.7	8
13	広	島	政令	98.8	0.2	98.6	15	98.4	17	97.2	27	98.2	19	97.2	29
14	前	橋	中核	98.7	0.1	98.7	12	98.7	10	98.3	7	98.8	8	98.7	9
15	大	阪	政令	98.7	0.1	98.7	13	98.6	13	97.3	23	98.6	11	98.5	11
16	松	江	中核	98.7	0.3	98.4	17	98.4	16	97.4	20	98.3	16	98.1	16
17	熊	本	政令	98.6	0.3	98.3	21	98.2	21	97.2	24	97.7	24	97.4	24
18	那	覇	中核	98.6	0.1	98.5	16	98.4	15	97.6	19	98.3	15	98.2	15
19	福	井	中核	98.6	0.2	98.4	18	98.2	20	97.2	26	97.1	37	96.2	38
20	さいたま		政令	98.5	0.2	98.3	20	98.3	18	98.0	11	98.2	18	98.1	17
21	宮	崎	中核	98.4	0.1	98.3	22	98.2	19	97.7	15	98.3	17	98.1	18
22	高	知	中核	98.4	0.1	98.3	19	98.1	22	97.3	21	97.7	26	97.3	28
23	盛	岡	中核	98.4	0.2	98.2	23	98.1	23	97.6	16	97.7	23	97.5	22
24	徳	島	Ⅳ	98.1	0.2	98.0	25	97.9	27	96.7	35	97.2	36	95.9	40
25	和	歌	中核	98.1	0.3	97.8	29	98.0	25	97.2	25	97.8	22	97.5	21
26	岡	山	政令	98.1	0.1	98.0	26	98.0	26	96.9	30	97.7	25	97.4	25
27	宇	都	中核	98.0	0.1	98.0	24	98.0	24	97.8	14	97.9	21	97.5	20
28	鹿	児	中核	98.0	0.3	97.8	31	97.7	30	96.7	34	97.4	30	96.9	34
29	長	崎	中核	98.0	0.4	97.7	34	97.5	36	96.8	32	97.5	27	97.5	23
30	千	葉	政令	97.9	-0.1	97.9	28	97.9	28	97.6	18	97.9	20	97.9	19
31	鳥	取	中核	97.8	0.2	97.7	33	97.7	29	96.3	39	97.3	33	97.1	32
32	金	沢	中核	97.8	-0.2	98.0	27	97.7	31	96.7	33	97.3	34	96.8	35
33	津		Ⅳ	97.8	0.2	97.6	35	97.6	33	97.1	28	97.4	29	97.4	26
34	高	松	中核	97.8	0.1	97.7	32	97.5	35	96.9	31	97.3	32	97.1	31
35	水	戸	中核	97.8	-0.1	97.8	30	97.6	32	96.6	37	96.7	38	96.3	37
36	奈	良	中核	97.8	0.4	97.4	37	97.2	37	96.6	36	97.3	31	97.1	30
37	新	潟	政令	97.5	-0.2	97.6	36	97.6	34	97.3	22	97.5	28	97.4	27
38	福	島	中核	97.3	-0.3	97.6	38	97.4	38	97.0	29	97.2	35	97.1	33
39	甲	府	中核	97.1	0.1	97.0	39	96.7	40	96.0	40	95.6	44	94.0	46
40	秋	田	中核	97.1	0.4	96.7	42	96.4	42	96.0	41	96.2	41	95.9	41
41	山	口	Ⅲ	97.0	0.1	96.9	40	97.0	39	95.8	42	96.5	40	96.1	39
42	富	山	中核	96.8	0.2	96.6	43	96.3	43	95.4	43	95.7	43	95.4	43
43	山	形	中核	96.8	0.1	96.7	41	96.7	41	96.3	38	96.6	39	96.5	36
44	大	津	中核	96.3	-0.1	96.3	44	96.0	44	95.0	45	95.8	42	95.6	42
45	岐	阜	中核	96.3	0.2	96.1	45	95.7	45	95.2	44	95.0	45	94.5	44
46	青	森	中核	95.8	0.4	95.4	46	95.0	46	94.0	46	94.2	46	94.0	45

平	均		98.1%	0.11174	98.04%		97.92%		97.17%		97.66%		97.40%	
---	---	--	-------	---------	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--

※国民健康保険税を除く。

【類 型】	政令	:政令指定都市
	中核	:中核市
	Ⅴ	:人口30万人から40万人未満
	Ⅳ	:人口20万人から30万人未満
	Ⅲ	:人口10万人から20万人未満

●令和５年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）

市税決算見込額（徴収率順）															（単位 千円）			
区 分	仙台市（政令市）			盛岡市（中核市）			福島市（中核市）			山形市（中核市）			秋田市（中核市）			青森市（中核市）		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市 民 税	116,236,456	114,023,905	98.1%	20,003,273	19,675,033	98.4%	18,083,433	17,570,107	97.2%	17,178,467	16,696,981	97.2%	19,479,310	19,109,749	98.1%	15,549,443	15,005,438	96.5%
個人市民税	96,641,670	94,566,860	97.9%	16,878,856	16,577,664	98.2%	15,832,991	15,371,280	97.1%	14,559,876	14,108,548	96.9%	16,040,529	15,699,113	97.9%	12,972,938	12,460,326	96.0%
現年課税分	94,713,173	93,792,981	99.0%	16,580,958	16,467,514	99.3%	15,413,010	15,253,023	99.0%	14,169,215	14,054,061	99.2%	15,707,452	15,621,243	99.5%	12,481,176	12,352,510	99.0%
滞納繰越分	1,928,497	773,879	40.1%	297,898	110,150	37.0%	419,981	118,257	28.2%	390,661	54,487	13.9%	333,077	77,870	23.4%	491,762	107,816	21.9%
法人市民税	19,594,786	19,457,045	99.3%	3,124,417	3,097,369	99.1%	2,250,442	2,198,827	97.7%	2,618,591	2,588,433	98.8%	3,438,781	3,410,636	99.2%	2,576,505	2,545,112	98.8%
現年課税分	19,478,415	19,431,796	99.8%	3,099,764	3,091,419	99.7%	2,200,264	2,192,618	99.7%	2,593,784	2,584,215	99.6%	3,413,574	3,405,679	99.8%	2,544,387	2,539,818	99.8%
滞納繰越分	116,371	25,249	21.7%	24,653	5,950	24.1%	50,178	6,209	12.4%	24,807	4,218	17.0%	25,207	4,957	19.7%	32,118	5,294	16.5%
2 固 定 資 産 税	82,583,233	82,141,588	99.5%	18,135,228	17,817,118	98.2%	17,650,425	17,168,895	97.3%	15,952,154	15,341,716	96.2%	20,362,568	19,494,889	95.7%	17,209,710	16,280,485	94.6%
純固定資産税	82,225,628	81,783,983	99.5%	17,916,282	17,598,172	98.2%	17,387,551	16,906,021	97.2%	15,880,443	15,270,005	96.2%	20,158,899	19,291,220	95.7%	17,064,140	16,134,915	94.6%
現年課税分	81,770,393	81,554,131	99.7%	17,580,931	17,480,561	99.4%	16,939,635	16,789,460	99.1%	15,313,187	15,151,537	98.9%	19,309,465	19,096,391	98.9%	16,179,492	16,010,911	99.0%
滞納繰越分	455,235	229,852	50.5%	335,351	117,611	35.1%	447,916	116,561	26.0%	567,256	118,468	20.9%	849,434	194,829	22.9%	884,648	124,004	14.0%
交付金	357,605	357,605	100.0%	218,946	218,946	100.0%	262,874	262,874	100.0%	71,711	71,711	100.0%	203,669	203,669	100.0%	145,570	145,570	100.0%
3 軽自動車税	2,054,195	1,993,329	97.0%	808,254	782,021	96.8%	944,148	912,665	96.7%	798,330	772,562	96.8%	958,907	935,242	97.5%	913,904	872,214	95.4%
現年課税分	1,996,483	1,974,736	98.9%	783,224	774,569	98.9%	914,545	905,619	99.0%	776,496	769,622	99.1%	935,692	930,089	99.4%	874,072	864,676	98.9%
滞納繰越分	57,712	18,593	32.2%	25,030	7,452	29.8%	29,603	7,046	23.8%	21,834	2,940	13.5%	23,215	5,153	22.2%	39,832	7,538	18.9%
4 市たばこ税	8,264,362	8,264,335	100.0%	2,061,868	2,061,868	100.0%	2,047,066	2,047,066	100.0%	1,516,551	1,516,551	100.0%	2,208,937	2,208,937	100.0%	2,252,619	2,252,619	100.0%
現年課税分	8,264,335	8,264,335	100.0%	2,061,868	2,061,868	100.0%	2,047,066	2,047,066	100.0%	1,516,551	1,516,551	100.0%	2,208,937	2,208,937	100.0%	2,252,619	2,252,619	100.0%
滞納繰越分	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 飲 産 税	3,556	3,556	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4,395	4,395	100.0%	304	304	100.0%
6 特別土地保有税	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小 計（１～６）	209,141,802	206,426,713	98.7%	41,008,623	40,336,040	98.4%	38,725,072	37,698,733	97.3%	35,445,502	34,327,810	96.8%	43,014,117	41,753,212	97.1%	35,925,980	34,411,060	95.8%
入 湯 税	200,585	199,915	99.7%	54,446	54,446	100.0%	101,181	95,281	94.2%	48,840	46,524	95.3%	43,136	43,136	100.0%	46,549	46,727	100.4%
現年課税分	200,585	199,915	99.7%	54,446	54,446	100.0%	96,721	93,224	96.4%	47,087	46,520	98.8%	43,136	43,136	100.0%	46,549	46,727	100.4%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4,460	2,057	46.1%	1,753	4	0.2%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
事 業 所 税	5,784,434	5,764,754	99.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,583,982	1,532,979	96.8%	301	83	27.6%
現年課税分	5,743,220	5,742,053	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,523,055	1,504,291	98.8%	0	0	0.0%
滞納繰越分	41,214	22,701	55.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	60,927	28,688	47.1%	301	83	27.6%
都 市 計 画 税	17,010,357	16,909,926	99.4%	2,259,989	2,219,974	98.2%	2,931,804	2,850,931	97.2%	2,815,915	2,693,964	95.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	16,905,611	16,855,812	99.7%	2,217,872	2,205,210	99.4%	2,856,566	2,831,272	99.1%	2,703,028	2,670,655	98.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	104,746	54,114	51.7%	42,117	14,764	35.1%	75,238	19,659	26.1%	112,887	23,309	20.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市 税 総 額	232,137,178	229,301,308	98.8%	43,323,058	42,610,460	98.4%	41,758,057	40,644,945	97.3%	38,310,257	37,068,298	96.8%	44,641,235	43,329,327	97.1%	35,972,830	34,457,870	95.8%

盛岡市税の収納状況

令和５年度は、現年度分99.39%、滞納繰越分34.00%、合計98.21%を収納率目標として取り組みました。その結果、現年度分収納率99.43%、滞納繰越分収納率35.30%、現年滞繰合計では98.36%と令和４年度と比較し0.15ポイント上回り、これまでの最高値となり、東北県庁所在都市での収納率は、仙台市に次ぎ第２位となりました。

収納率が増加した主な要因は、地方税統一QRコードの導入によるキャッシュレス納付及び全国の金融機関での納付に対応するなど納入環境が多様化により、利便性の向上が図られたこと、滞納繰越分について、高額滞納案件を最重視しながらも、滞納額15～20万円の案件に重点を置いた滞納整理の推進によるものです。

●令和５年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が５％から８％に、また、令和元年10月からは、10％に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和５年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,030,641千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 53,918,176千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	令和５年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	13,491,960	3,725,746	2,075,031	363,336	1,148,761	6,179,086
	児童福祉費	21,095,814	9,440,156	4,016,727	297,695	1,150,859	6,190,377
	生活保護費	7,456,083	5,555,012	7,047	67,355	286,361	1,540,308
	小 計	42,043,857	18,720,914	6,098,805	728,386	2,585,981	13,909,771
社会保険	社会福祉費	8,503,555	432,307	1,372,140	0	1,050,196	5,648,912
	小 計	8,503,555	432,307	1,372,140	0	1,050,196	5,648,912
保健衛生	保健衛生費	1,313,251	213,109	35,639	5,186	166,066	893,251
	保健所費	2,057,513	555,327	11,363	33,892	228,398	1,228,533
	小 計	3,370,764	768,436	47,002	39,078	394,464	2,121,784
合計		53,918,176	19,921,657	7,517,947	767,464	4,030,641	21,680,467



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和6年（2024年）9月発行